

令和4年さいたま市議会
9月定例会議案

さいたま市水道事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和4年度さいたま市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度さいたま市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和4年度さいたま市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（単位 千円）

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(4) 主要な建設改良事業 施設整備事業 事業費	12,404,296	△ 63,849	12,340,447

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,197,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,651,505千円、過年度分損益勘定留保資金 996,937千円、当年度分損益勘定留保資金 7,878,031千円、繰越利益剰余金処分額 2,670,627千円で補填するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	20,618,347	△ 63,849	20,554,498
第1項 建設改良費	15,980,920	△ 63,849	15,917,071

（継続費）

第4条 継続費を次のとおり改める。

（単位 千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業 (電気設備)	1,628,682	4	81,433	1,928,196	4	38,564
				5	977,207		5	1,349,737
				6	570,042		6	482,049
				—	—		7	57,846
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場更新事業 (機械設備)	789,294	4	39,468	924,357	4	18,488
				5	473,572		5	647,049
				6	276,254		6	231,089
				—	—		7	27,731

(利益剰余金の処分)

第5条 予算第11条本文中「繰越利益剰余金及び当年度利益剰余金のうち 2,307,521 千円」を「繰越利益剰余金のうち 2,670,627 千円」に改め、利益剰余金の処分額を次のとおり補正する。

事 項	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
(1) 建設改良積立金	2,307,521	363,106	2,670,627

令和4年9月7日提出

さいたま市長 清 水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和4年度さいたま市水道事業会計予算実施変更計画

資本的収入及び支出 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		20,618,347	△ 63,849	20,554,498	
	1	建設改良費	15,980,920	△ 63,849	15,917,071	
		1	施設整備費	△ 63,849	14,029,927	施設整備事業等に関する経費 耐震化の推進 615,151

令和4年度さいたま市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,025,660
	減価償却費	8,760,883
	固定資産除却損	346,362
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 86,022
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 46,423
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,588
	長期前受金戻入額	△ 1,232,663
	受取利息及び受取配当金	△ 524
	支払利息	666,746
	未収金の増減額(△は増加)	341,994
	未払金の増減額(△は減少)	991,639
	前受金の増減額(△は減少)	△ 32
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 149,659
	その他流動資産増減額(△は増加)	411
	その他流動負債増減額(△は減少)	△ 10,981
	小計	13,618,979
	利息及び配当金の受取額	524
	利息の支払額	△ 666,746
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,952,757
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,732,473
	有形固定資産の売却による収入	20
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,488
	補助金による収入	363,515
	工事負担金等による収入	768,326
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,606,100
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,578,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,637,427
	リース債務の返済による支出	△ 99,781
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,840,792
	資金増加額(又は減少額)	1,187,449
	資金期首残高	13,659,076
	資金期末残高	14,846,525

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳		
						補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1資本的支出	1建設改良費	北部配水場 更新事業 (電気設備)	4	補正前	81,433	-	-	81,433
				補正後	38,564	-	-	38,564
			5	補正前	977,207	-	-	977,207
				補正後	1,349,737	-	-	1,349,737
			6	補正前	570,042	-	-	570,042
				補正後	482,049	-	-	482,049
			7	補正前	-	-	-	-
				補正後	57,846	-	-	57,846
			計	補正前	1,628,682	-	-	1,628,682
				補正後	1,928,196	-	-	1,928,196
1資本的支出	1建設改良費	北部配水場 更新事業 (機械設備)	4	補正前	39,468	-	-	39,468
				補正後	18,488	-	-	18,488
			5	補正前	473,572	-	-	473,572
				補正後	647,049	-	-	647,049
			6	補正前	276,254	-	-	276,254
				補正後	231,089	-	-	231,089
			7	補正前	-	-	-	-
				補正後	27,731	-	-	27,731
			計	補正前	789,294	-	-	789,294
				補正後	924,357	-	-	924,357

関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
-	-	81,433	81,433	-	5.0 %	
-	-	38,564	38,564	-	2.0	
-	-	-	-	977,207	-	
-	-	-	-	1,349,737	-	
-	-	-	-	570,042	-	
-	-	-	-	482,049	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	57,846	-	
-	-	81,433	81,433	1,547,249	5.0	
-	-	38,564	38,564	1,889,632	2.0	
-	-	39,468	39,468	-	5.0	
-	-	18,488	18,488	-	2.0	
-	-	-	-	473,572	-	
-	-	-	-	647,049	-	
-	-	-	-	276,254	-	
-	-	-	-	231,089	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	27,731	-	
-	-	39,468	39,468	749,826	5.0	
-	-	18,488	18,488	905,869	2.0	

令和4年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,675,645,141
ロ 建	物	9,186,123,292	
	減価償却累計額	<u>△ 5,286,380,294</u>	3,899,742,998
ハ 構	築物	350,138,112,190	
	減価償却累計額	<u>△ 158,913,769,910</u>	191,224,342,280
ニ 機	械及び装置	38,719,142,898	
	減価償却累計額	<u>△ 25,366,508,693</u>	13,352,634,205
ホ 車	両運搬具	102,319,071	
	減価償却累計額	<u>△ 76,146,322</u>	26,172,749
ヘ 工	具器具及び備品	463,407,231	
	減価償却累計額	<u>△ 361,682,100</u>	101,725,131
ト リ	ース資産	572,966,361	
	減価償却累計額	<u>△ 161,418,829</u>	411,547,532
チ 建	設仮勘定		4,163,501,873
リ	その他有形固定資産		<u>106,470,447</u>

有形固定資産合計

216,961,782,356

(2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		21,538,200
ロ リ	ース資産		4,269,830
ハ	その他無形固定資産		<u>211,600</u>

無形固定資産合計

26,019,630

(3) 投資その他の資産

イ 出	資	金	1,750,000
ロ 破	産更生債権等	60,059,246	
	貸倒引当金	<u>△ 60,059,246</u>	0

投資その他の資産合計

1,750,000

固定資産合計

216,989,551,986

2 流動資産

(1) 現金・預金

14,846,525,361

(2) 未収金

2,799,415,758

貸倒引当金

△ 16,664,000

2,782,751,758

(3) 貯蔵品

450,762,096

流動資産合計

18,080,039,215

資産合計

235,069,591,201

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>40,228,712,721</u>		
	企業債合計		40,228,712,721	
(2)	リース債務		342,203,746	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,790,106,878</u>		
	引当金合計		<u>2,790,106,878</u>	
	固定負債合計			43,361,023,345
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,352,447,668</u>		
	企業債合計		4,352,447,668	
(2)	リース債務		112,543,054	
(3)	未払金		5,933,112,418	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>203,136,000</u>		
	引当金合計		203,136,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,578,742,957</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,578,742,957</u>	
	流動負債合計			12,179,982,097
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	12,022,602,742		
	収益化累計額	<u>△ 6,715,025,924</u>	5,307,576,818	
	ロ 工事負担金	26,555,552,983		
	収益化累計額	<u>△ 12,320,598,588</u>	14,234,954,395	
	ハ 分担金	2,441,240,147		
	収益化累計額	<u>△ 1,720,001,427</u>	721,238,720	
	ニ 開発負担金	8,625,819,202		
	収益化累計額	<u>△ 5,136,137,812</u>	3,489,681,390	
	ホ 補助金	6,022,696,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,735,978,342</u>	3,286,718,423	
	ヘ 補償金	1,643,564,074		
	収益化累計額	<u>△ 892,432,824</u>	751,131,250	
	長期前受金合計		<u>27,791,300,996</u>	
	繰延収益合計			<u>27,791,300,996</u>
	負債合計			<u>83,332,306,438</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			139,118,300,638
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544		
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712		
	ハ 寄 附 金	41,495,645		
	ニ 分 担 金	194,813,334		
	ホ 補 助 金	87,571,667		
	ヘ 補 償 金	<u>2,805</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>9,257,094,418</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,297,094,418</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>12,618,984,125</u>
	資 本 合 計			<u>151,737,284,763</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>235,069,591,201</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ320,552千円、352,607千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、110,050千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	64,690千円
長期リース債務	158,543千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金366,407千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金214,071千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金5,076千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、358,624千円である。

この冊子は155部作成し、1部当たりの印刷経費は、198円です。